

令和4年度決算

財務書類

【一般会計等】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和6年3月

岐阜県東白川村

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			5,758,133,560
有形固定資産		5,133,176,593	
事業用資産		3,607,657,557	
土地	465,534,386		
立木竹	1,489,771,366		
建物	6,497,025,198		
建物減価償却累計額	-4,961,590,267		
工作物	153,915,218		
工作物減価償却累計額	-43,092,344		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,094,000		
インフラ資産		1,419,577,952	
土地	81,853,760		
建物	302,881,492		
建物減価償却累計額	-299,309,224		
工作物	17,832,056,464		
工作物減価償却累計額	-16,520,851,840		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,947,300		
物品		436,627,510	
物品減価償却累計額		-330,686,426	
無形固定資産			12,422,666
ソフトウェア		12,422,666	
その他		-	
投資その他の資産			612,534,301
投資及び出資金		171,987,348	
有価証券	159,088,092		
出資金	12,899,256		
その他	-		
投資損失引当金		-39,657,798	
長期延滞債権		5,363,674	
長期貸付金		15,700,000	
基金		255,573,247	
減債基金	-		
その他	255,573,247		
その他		203,570,880	
徴収不能引当金		-3,050	
流動資産			1,396,721,160
現金預金		385,280,089	
未収金		2,414,500	
短期貸付金		-	
基金		1,009,135,000	
財政調整基金		1,008,140,000	
減債基金		995,000	
棚卸資産			-

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
その他			-
徴収不能引当金			-108,429
資産合計			7,154,854,720

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額			
【負債の部】				
固定負債				3,042,364,533
地方債			2,803,754,653	
長期未払金			-	
退職手当引当金			203,570,880	
損失補償等引当金			35,039,000	
その他			-	
流動負債				417,524,633
1年内償還予定地方債			366,494,249	
未払金			3,200	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			40,936,809	
預り金			10,090,375	
その他			-	
負債合計				3,459,889,166
【純資産の部】				
固定資産等形成分			6,767,268,560	
余剰分(不足分)			-3,072,303,006	
純資産合計				3,694,965,554
負債及び純資産合計				7,154,854,720

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			2,629,077,694
業務費用		1,497,221,558	
人件費		558,078,259	
職員給与費	458,320,858		
賞与等引当金繰入額	40,936,809		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	58,820,592		
物件費等		923,464,666	
物件費	440,073,761		
維持補修費	47,431,288		
減価償却費	435,959,617		
その他	-		
その他の業務費用		15,678,633	
支払利息	7,287,558		
徴収不能引当金繰入額	111,387		
その他	8,279,688		
移転費用		1,131,856,136	
補助金等		596,723,149	
社会保障給付		131,271,582	
他会計への繰出金		396,575,731	
その他		7,285,674	
経常収益			118,708,435
使用料及び手数料		65,927,608	
その他		52,780,827	
純経常行政コスト			2,510,369,259
臨時損失		35,039,000	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		35,039,000	
その他		-	
臨時利益		13,956,382	
資産売却益		7,133,401	
その他		6,822,981	
純行政コスト			2,531,451,877

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,800,325,429	6,928,084,988	-3,127,759,559	
純行政コスト(△)	-2,531,451,877		-2,531,451,877	
財源	2,421,023,218		2,421,023,218	
税収等	2,009,463,330		2,009,463,330	
国県等補助金	411,559,888		411,559,888	
本年度差額	-110,428,659		-110,428,659	
固定資産等の変動(内部変動)		-181,456,772	181,456,772	
有形固定資産等の増加		265,206,266	-265,206,266	
有形固定資産等の減少		-435,959,617	435,959,617	
貸付金・基金等の増加		154,583,579	-154,583,579	
貸付金・基金等の減少		-165,287,000	165,287,000	
資産評価差額	37,580	37,580		
無償所管換等	2,606,051	2,606,051		
その他	2,425,153	17,996,713	-15,571,560	
本年度純資産変動額	-105,359,875	-160,816,428	55,456,553	
本年度末純資産残高	3,694,965,554	6,767,268,560	-3,072,303,006	

報告書(財務諸表)

自治体名: 東白川村
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度: 令和4年度

(単位: 円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			2,189,395,752
業務費用支出		1,057,539,616	
人件費支出	554,467,321		
物件費等支出	487,505,049		
支払利息支出	7,287,558		
その他の支出	8,279,688		
移転費用支出		1,131,856,136	
補助金等支出	596,723,149		
社会保障給付支出	131,271,582		
他会計への繰出支出	396,575,731		
その他の支出	7,285,674		
業務収入			2,460,306,899
税収等収入		2,010,528,754	
国県等補助金収入		331,864,168	
使用料及び手数料収入		65,129,950	
その他の収入		52,784,027	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			270,911,147
【投資活動収支】			
投資活動支出			419,789,845
公共施設等整備費支出		265,206,266	
基金積立金支出		154,583,579	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			252,116,121
国県等補助金収入		79,695,720	
基金取崩収入		165,287,000	
貸付金元金回収収入		-	
資産売却収入		7,133,401	
その他の収入		-	
投資活動収支			-167,673,724
【財務活動収支】			
財務活動支出			310,398,930
地方債償還支出		310,398,930	
その他の支出		-	
財務活動収入			181,200,000
地方債発行収入		181,200,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			-129,198,930
本年度資金収支額			-25,961,507
前年度末資金残高			401,151,221
本年度末資金残高			375,189,714
前年度末歳計外現金残高			9,148,821
本年度歳計外現金増減額			941,554
本年度末歳計外現金残高			10,090,375
本年度末現金預金残高			385,280,089

【一般会計等 財務書類 注記】

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

・退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

③出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく期間

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率： -
- ・連結実質赤字比率： -
- ・実質公債費比率： 14.8
- ・将来負担比率： 19.2

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

20,872千円

□貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

- ・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,527,484 千円

③将来負担に関する情報(地方公共団体健全化法における将来負担比率の算定要素)

- ・一般会計等に係る地方債の残高 3,170,249 千円
- ・債務負担行為に基づく支出予定額 614 千円
- ・一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための
一般会計等からの繰入見込額 737,876 千円
- ・組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 35,039 千円
- ・退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 162,818 千円
- ・設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
- ・連結実質赤字額 0 千円
- ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
- ・地方債の償還額等に充当可能な基金 1,295,524 千円
- ・地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 0 千円
- ・地方債の償還額等に要する経費として
基準財政需要額に参入されることが見込まれる額 2,527,484 千円

□純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分および及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額
- ・余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

□資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 99,821,560 円

内訳	業務活動収支	270,911,147 円	うち支払利息支出	7,287,558 円
	投資活動収支	△167,673,724 円	うち基金積立金支出	154,583,579 円
			うち基金取崩収入	△165,287,000 円

②既存の決算情報との関連性	(単位：円)	
	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,294,774,241	2,919,584,527
繰越金	401,151,221	
資金収支計算書	2,893,623,020	2,919,584,527

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 単位：円

業務活動収支	270,911,147
減価償却費	▲435,959,617
臨時損失	▲35,039,000
臨時利益	13,956,382
賞与等引当金増減額 (▲は増加)	▲3,610,938
徴収不能引当金増減額 (▲は増加)	97,213
未収債権増減額 (▲は減少)	▲476,366
未払債務増減額 (▲は増加)	▲3,200
国県等補助金収入 (投資活動)	79,695,720
純資産変動計算書の本年度差額	▲110,428,659

④一時借入金

- ・一時借入金の限度額 -
- ・一時借入金に係る利子額 -

⑤歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金(地方自治法第 235 条の 4 第 3 項に規定する現金)

10,090,375 円